

特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	公安調査体制の強化			事業番号	
				担当府省	法務省
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	95	0	34	0	129
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 十一般要求
	0	0	0	54	129
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ()		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)					
事業の内容	我が国の領土や海洋権益をめぐって、周辺国等との間に緊張が高まる事態が続発しており、かかる事態に対する政府・関係機関の情報関心が極めて高くなっていることから、公安調査庁において、こうした我が国周辺国等の動向に関する情報収集をより一層強化する。				
事業の目的 ・効果	周辺国等の諸動向に関する情報収集を強化し、収集・分析情報の質・量を高めるとともに、これを政府・関係機関に提供し、これら機関における政策立案・遂行に情報面で貢献することによって、更なる公共の安全確保に寄与する。				
需要・雇用 創出効果					
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	我が国周辺国等関連情報収集の強化経費（34百万円） 国内調査機関への調査委託など、前年度から引き続き実施する分については一般要求として整理し、我が国周辺国等の動向に関する情報収集の強化など、新規・拡大を図る分については、重点要求として整理している。				
事業の新規性、 見直し内容	我が国の領土や海洋権益をめぐっては、周辺国等が、「海洋権益保護」の名の下に我が国周辺海域への公船派遣を繰り返したり、平成24年8月には、尖閣諸島の領有権を主張する保釣行動委員会のメンバーが尖閣諸島に上陸したりするなど、緊張が高まる事態が続発しており、政府・関係機関の情報関心が高まっていることから、周辺国等の動向に関する情報収集の強化が必要不可欠となっている。				
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策					
備考					